

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 強一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田中 仁

TEL 03-3894-4771

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	82,476	—	224	—	157	—	△395	—
20年3月期第3四半期	83,760	△6.9	296	△92.3	216	△94.1	△409	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△8.13	—
20年3月期第3四半期	△8.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	81,403	54,273	66.7	1,128.85
20年3月期	79,897	55,892	70.0	1,143.48

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 54,273百万円 20年3月期 55,892百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,500	0.6	△600	—	△650	—	△1,450	—	△29.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 48,942,374株 20年3月期 48,942,374株
② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 863,871株 20年3月期 63,387株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 48,656,540株 20年3月期第3四半期 48,879,212株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月7日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローンに端を発した世界的な金融危機および円高などを背景に、景気後退が鮮明となり企業収益が大幅に悪化、投資抑制と雇用調整の動きも顕著となり、個人消費は減速を一段と強める状況で推移しました。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数が低水準のまま推移し、リフォーム需要も低迷が続いたことから、システムキッチン、システムバスルームおよび洗面化粧台の出荷数は前年同期を下回る結果となりました。

このような中で当社グループは、平成20年5月に、高級品クラスのシステムキッチン「S. S.」にお求めやすい価格帯の「S. S. ライトパッケージ」を新たに加え、平成20年9月には、中・高級品クラスの「クリンレディ」にもお求めやすく納期も短縮した「クリンレディライトパッケージ」を追加、当社と連携するショップ組織である「水まわり工房」とのショールーム共催イベント開催等を推進しながら需要の獲得に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上を部門別にみますと、厨房部門では、主力の高級品クラスのシステムキッチン「S. S.」では、「ライトパッケージ」の順調な伸びもあり、数量は前年同期を上回りましたが、中・高級品クラスのシステムキッチン「クリンレディ」は数量・金額とも前年同期を下回りました。また、「ラクエラ」を中心に普及品クラスは順調に推移いたしました。この結果、厨房部門の売上高は、630億8千8百万円となりました。浴槽・洗面部部門では、中・高級品クラスのシステムバスルーム「アクリア」は数量は前年同期を上回り、システムバスルーム全体でも数量は前年同期を上回り、金額では前年同期を下回りました。洗面化粧台も数量は前年同期より上回ったものの、金額では前年同期を下回る結果となりました。この結果、浴槽・洗面部部門の売上高は、159億6千万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.5%減の824億7千6百万円となりました。利益面では、商品力強化の一方、原価率上昇もあり一層の経費圧縮に努めましたが営業利益2億2千4百万円、経常利益1億5千7百万円、四半期純損失3億9千5百万円となりました。

なお、連結経営成績に関する定性的情報の前年同期増減率は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は814億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億5百万円増加いたしました。流動資産は525億1千8百万円となり、29億7千5百万円増加いたしました。これは現金預金が3億2千5百万円、受取手形及び売掛金が3億7千5百万円、有価証券が6億9千9百万円減少した一方、未成工事に在庫の積み上がり等によるたな卸資産の増加が35億1千8百万円、売上債権のファクタリング譲渡等による未収入金の増加が7億2千8百万円あったこと等によります。固定資産は288億8千4百万円となり、14億6千9百万円減少いたしました。これは主に減価償却費により、有形固定資産が6億8千2百万円、無形固定資産が2億6千9百万円それぞれ減少、投資有価証券が時価評価等により2億9千2百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は271億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億2千4百万円の増加となりました。流動負債は212億3千6百万円となり、33億7千万円増加いたしました。これは短期借入金が17億3千万円、前受金が18億8千5百万円増加したこと等によります。固定負債は58億9千3百万円となり、長期借入金の約定返済等により2億4千6百万円減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は542億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1千9百万円減少いたしました。これは四半期純損失3億9千5百万円、配当金の支払い7億3千2百万円、自己株式の取得3億2千9百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億9千2百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.0%から66.7%になりました。

(キャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結に伴う増加5千4百万円を含め、前連結会計年度末に比べ13億2千3百万円（8.1%）減少して149億7千6百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は7億5千万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が8千6百万円、減価償却費が30億4千1百万円で、売上債権の減少23億6千9百万円等があった一方、たな卸資産の増加39億5千4百万円、売上債権のファクタリング譲渡等による未収入金の増加7億2千8百万円があったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は17億6千8百万円となりました。これは、生産設備の増設および改修に伴う支出が5億2千1百万円、情報システム構築に伴う支出が5億9千2百万円、投資有価証券の取得による支出が4億2千6百万円あったこと等によります。

財務活動の結果使用した資金は3億5千9百万円となりました。これは短期借入金による資金の純増が17億3千万円、長期借入金の約定返済10億2千7百万円、配当金の支払い7億3千2百万円、自己株式の取得による支出3億2千9百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、金融不安が実体経済への影響を及ぼし景気は悪化、経営環境は一層厳しさを増すものと予測されます。

こうした状況下で当社グループは、「S. S. ライトパッケージ」、「クリンレディライトパッケージ」、「ラクエラ」等需要に則した商品を中心に販売活動を推進し、システムバスルームでは、普及品クラスのモデルチェンジを平成21年3月に予定しております。また、生産面での原価低減、経費の圧縮等コスト削減にも一層努力してまいります。

以上により、通期の連結業績予想につきましては平成20年11月7日公表しました連結業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、主な耐用年数を5～13年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より5～14年に変更しました。

この変更は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果に伴う変更によるものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ63百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は63百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,468	13,794
受取手形及び売掛金	25,561	25,936
有価証券	1,806	2,506
商品及び製品	5,268	1,749
仕掛品	130	138
原材料及び貯蔵品	1,208	1,153
その他	5,132	4,317
貸倒引当金	△59	△52
流動資産合計	52,518	49,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,544	9,836
その他（純額）	11,653	12,044
有形固定資産合計	21,198	21,881
無形固定資産	2,436	2,705
投資その他の資産		
投資有価証券	1,983	2,297
その他	3,464	3,787
貸倒引当金	△197	△317
投資その他の資産合計	5,250	5,767
固定資産合計	28,884	30,354
資産合計	81,403	79,897

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,746	6,557
短期借入金	2,226	1,151
未払金	8,477	8,010
未払法人税等	268	311
賞与引当金	604	1,206
その他	2,913	627
流動負債合計	21,236	17,865
固定負債		
長期借入金	2,620	2,992
退職給付引当金	972	818
役員退職慰労引当金	424	424
その他	1,875	1,904
固定負債合計	5,893	6,139
負債合計	27,129	24,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	28,915	30,017
自己株式	△392	△63
株主資本合計	54,141	55,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	319
為替換算調整勘定	4	—
評価・換算差額等合計	131	319
純資産合計	54,273	55,892
負債純資産合計	81,403	79,897

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	82,476
売上原価	54,720
売上総利益	27,755
販売費及び一般管理費	27,531
営業利益	224
営業外収益	
受取利息	67
受取配当金	43
仕入割引	294
その他	151
営業外収益合計	557
営業外費用	
支払利息	58
売上割引	523
その他	42
営業外費用合計	623
経常利益	157
特別利益	
固定資産売却益	12
その他	0
特別利益合計	13
特別損失	
固定資産除売却損	58
投資有価証券評価損	98
減損損失	2
社葬費用	52
その他	45
特別損失合計	256
税金等調整前四半期純損失(△)	△86
法人税等	309
四半期純損失(△)	△395

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△86
減価償却費	3,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△602
売上債権の増減額 (△は増加)	2,369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	184
未払金の増減額 (△は減少)	429
その他	△415
小計	966
利息及び配当金の受取額	109
利息の支払額	△56
法人税等の支払額	△268
営業活動によるキャッシュ・フロー	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△775
有形固定資産の売却による収入	22
無形固定資産の取得による支出	△593
投資有価証券の取得による支出	△426
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,730
長期借入金の返済による支出	△1,027
配当金の支払額	△732
その他	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,377
現金及び現金同等物の期首残高	16,300
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,976

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	83,760
II 売上原価	54,878
売上総利益	28,882
III 販売費及び一般管理費	28,585
営業利益	296
IV 営業外収益	541
受取利息	65
仕入割引	303
その他	172
V 営業外費用	621
支払利息	39
売上割引	553
その他	28
経常利益	216
VI 特別利益	21
VII 特別損失	285
税金等調整前四半期純損失 (△)	△47
法人税等	361
四半期純損失 (△)	△409

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
厨房部門 (百万円)	38,776
浴槽・洗面部門 (百万円)	13,761
その他 (百万円)	832
合計 (百万円)	53,370

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
厨房部門 (百万円)	20,901
浴槽・洗面部門 (百万円)	1,891
その他 (百万円)	433
合計 (百万円)	23,226

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社および連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
厨房部門 (百万円)	63,088
浴槽・洗面部門 (百万円)	15,960
その他 (百万円)	3,426
合計 (百万円)	82,476

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
積水ハウス株式会社	8,302	10.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。